### 原発ゼロ社会への道2022オンライントーク

# 岸田政権の原発回帰にみる 無責任と不可視の構造

原子力市民委員会座長 大島堅一

### 内容

- 1. 原発ゼロ社会への道2022のポイント
- 2. 原子力発電の「無責任の構造」と「不可視の構造」
- 3. GX実行会議と岸田政権の原発回帰
- 4. まとめ

### 原発ゼロ社会への道2022のポイント



### 1. 福島原発事故10年(11年) の総括

- ①福島原発事故の被害と課題(1,2章)
- ②原子力発電の諸問題(放射性廃棄物、安全性・規制)(3,4章)
- ③原発ゼロ社会実現の展望(5章)

### 2. 骨格となる考え方

- ①「無責任の構造」(「責任主体が責任をとらない構造」)
- ②「不可視の構造」(「見えない化」)
- →これを乗り越えるための方策と道筋

### 原子力発電の「無責任の構造」

1. 野心的計画 過大な目標をたてる。ないしは無計画。

2. 失敗・無反省/無謬性 目標を達成できない。原因究明しない。

順調であるかのようにふるまう。

3. 放置・先送り 根本的解決策の実施、方針転換を行わない。

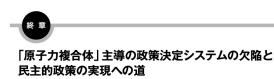
4. 免責・ツケ回し 意思決定に関与した当事者の責任が問われない。

5. 国による手厚い保護 原子力複合体 (→特に原子力事業者)を救出、

※以上の循環で原発を無責任に推進。

### 原子力複合体(原発ゼロ社会への道2014より)





#### 終章の概要

これまでの各章では、原子力政策に関する具体的な問題領域でとに、問題点の指摘と改革の 提言を行ってきたが、本章では、それらの問題点を横断する形で、これまでの政策決定のおり 方の問題点について考察し、その改革の方向性について提言する。第5章が、原発ゼロ社会の 実現を担う政策決定や行政組織の将来のあるべき姿を提案したのに対して、本章は、民意と乖 離した原子力政策を生み出す現在の政策決定システムの欠陥を分析し、それを変革するために、 どのような可能な回路があるのかを検討する。

#### 【終章の構成】

6-1 これまでの原子力政策の決定システムの欠陥 一原子力複合体の支配力

6-2 政策決定と民意の乖離が、なぜ生まれるのか

6-3 民主的な政策決定を実現する条件とは何か

#### 6-1 これまでの原子力政策の決定システムの欠陥 ―原子力複合体の支配力

福島原発震災は、原発に対して技術面から用意されていたいくつもの安全対策(技術的多重 防護)が破綻したこと、また、安全対策や被害を救済・回復するための社会的仕組み(社会的 多重防護)が実際には空洞化しており、破綻していたことを意味する。なぜ原発震災の防止が できなかったのか。その背景にどのような制度の欠陥があったのかを批判的に分析する必要が ある。

日本の原子力開発においては、掲げられた「公開、自主、民主」の理念とは裏腹に、原子力 の産業的利用が拡大するにつれて、それを担う諸組織が自らの利益確保を最優先に行動した結果、 「原子力複合体」が形成され、原子力の利用を民主的に統制する参勢と実態とが空洞化してきた。 原子力複合体とは、原子力利用の推進という点で共通の利害関心を持ち、原発などの原子力 諸施認の建設や運営を直接的に担ったり、間接的に支えたりしている各分野の主体群、すなわち、

行政組織、政界、産業界(電力・原子力産業)、学界、メディア業界などの総体である。(表6.1

ま61 原子力複合体の主要構成メンバー<sup>1)</sup>

終章

211

	(MATRICE)		
①原子力委員会	原子力基本法に基づき、国の原子力政策を計画的に遂行する。		
②経済産業省(その外局である 資源エネルギー庁)及びその 関連組織	総合資源エネルギー調査会(政策の企画立案)、一般財団法人エネルギー経済研究所、独立行政法人経済産業研究所など。		
③科学技術庁(2000年まで)・ 文部科学省(2001年以後) 及びその関連組織	日本原子力研究開発機構(経済産業省と共管)、放射線医学総合研究所など。		
④原子力規制委員会	2012年9月に、内閣府原子力安全委員会と、経済産業省原子力安全・保安院を合体して環境省所管の3条委員会として設置。その関連組織である独立行政法人原子力安全基盤機構 JNES(Japan Nuclear Energy Safety Organization)を2014年3月に吸収した。		
<ul><li>⑤電力会社、電力業界関係の会社・法人</li></ul>	沖縄電力を除く9大電力会社、日本原子力発電、日本原燃、電源開発(Jパワー)及び電気事業連合会(電事連)、電力中央研究所などの法人及び電力総連などの関連労組。		
⑥原子力産業(メーカー)	三菱重工業、東芝、日立製作所の大手3社を中心としたメーカー及び電機連合などの関連労組。		
⑦金融機関、商社	銀行、証券会社、保険会社等の金融機関は、投融資、信用供与等を 通じて原子カビジネスに深く関わる。 核燃料、プラント資材貿易等 を通じた商社の役割も大きい。		
⑧政党	自由民主党(国会議員の圧倒的多数は原子力発電に賛成)。 その他 の政党(与党、野党)内の原発存続の意見をもつ国会議員。		
⑨地方自治体	原子力推進の自治体行政・議会関係者および原発推進の姿勢の地域 の有力商工業者。		
⑩大学・教育関係者、関連学会	いわゆる旧七帝大などの有力な国立大学、理工系の学協会。教育界 (初中等教育)でも原発偏重の教育が行われてきた。		
⑪マスメディア関係者	原子力推進姿勢の新聞社やテレビ局、大手広告代理店の役割が大きい。日本生産性本部、日本原子力文化振興財団や原発に協力的な評論家・専門家もことに含まれる。		
⑫国際社会	原子力推進の立場にたつ諸外国政府、国際原子力機関 (IAEA) や原子 放射線の影響に関する国連科学委員会 (UNSCEAR) などの国際機関。		

# 原子力政策・事業の主体群【原子力複合体】

カテゴリー	具体的主体		
原子力政策の直接的決定主 体 = 国	①経済産業省(資源エネルギー庁)及び関連組織(総合資源エネルギー調査会等を含む)		
	②文部科学省		
	③環境省		
	④原子力規制委員会		
	⑤原子力委員会		
原子力事業の直接的実施主 体=電力会社、原子力産業	⑥大手電力会社(旧一電+日本原電)、電力業界関係の会社・法人		
	⑦原子力産業 (メーカー)		
原子力政策・事業への間接 的関与主体	⑧政党(特に政権与党である自民党)		
	⑨地方自治体		
※間接的といっても「弱い」という意味ではない。	10金融機関、商社		
	⑪大学・教育関係者・関連学会		
	迎マスメディア関係者		
	13国際社会		

# 「無責任の構造」の例

	事故処理	被害者救済	放射性廃棄処分	エネルギー政策
野心的計画	事故後30~40年で廃炉	(東京電力の「親切な賠 償」)	再処理推進	2030年20~22%
失敗・無反省	通常炉でも20~30年を 要するところすでに11 年経過 廃炉が進むかのように 報告	賠償打ち切り 不十分な賠償 集団訴訟 責任の否認 ADR勧告無視 被害者に対峙	再処理計画の遅延 再処理計画の必要姓を強 調	廃炉原発増加 原発未稼働 失敗として総括されたことが ない。 SMR(「革新炉」、小型 炉)の有望性を強調
放置・先送り	中長期ロードマップに 固執 ALPS処理水の「放出」 を優先決定	被害放置 敗訴後も控訴 <→最高裁で敗訴>	再処理開始時期の延期	2030年20~22%に固執
免責・ツケ回し	誰も責任をとらない	被害継続(被害者に転 嫁)	国の事業化	本格的気候変動対策の後回し (次世代への転嫁)
国による手厚い保護	費用増大すれば国民へ	東電救済・国民への転嫁	費用増大(国民負担増)	容量メカニズム +追加的な「事業環境整備」

# 原子力発電の「不可視の構造」

1. 情報の不存在、隠蔽 不都合な記録、情報を作らない。

残さない。

2. 情報の分散 行政組織、認可法人、自治体、民間事

業者がバラバラに分掌

3. 不十分な情報公開、情報 情報公開の度合いがバラバラ

保管期間を過ぎれば廃棄(公開されな

(1)

※福島原発事故ですら全容が把握できていない。

※原子力発電する推進する資格すらない。

廃棄

### 原発事故以降のエネルギー政策の流れ

2014年:エネルギー基本計画(福島第一原発事故以降の最初のエネルギー基本計画)

2015年:2030年エネルギーミックス ※原発依存度20~22%

2018年:エネルギー基本計画

2020年:カーボンニュートラル宣言(10月26日、菅首相)

2021年4月22日:2030年度温室効果ガス排出量46%削減目標

2021年10月22日:第6次エネルギー基本計画(閣議決定)

2022年5月13日:クリーンエネルギー戦略(中間整理)

2022年7月27日 、8月24日 GX実行会議

### GX実行会議

#### GX実行会議の開催について

令和4年7月27日内閣総理大臣決裁

#### 1. 趣旨

産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革、すなわち、GX(グリーントランスフォーメーション)を実行するべく、必要な施策を検討するため、GX実行会議(以下「会議」という。)を開催する。

#### 2. 構成

会議の構成は、次のとおりとする。ただし、議長は、必要があると認めると きは、構成員の追加または関係者の出席を求めることができる。

議 長 内閣総理大臣

副 議 長 GX実行推進担当大臣、内閣官房長官

構成員 外務大臣、財務大臣、環境大臣及び別紙に掲げる有識者

#### 3. 運営等

- (1) 会議の庶務は、関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。
- (2) 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関する事項その他必要な事項は、議長が定める。

- GX(グリーントランスフォーメーション)は、正式には 2022年2月1日に経産省産業技 術環境局が発表した「GXリー グ基本構想」で示された日本 の政策用語(造語)
- ・ エネルギー基本計画(2021年) に一語のみみられるが、それ 以前は殆ど見当たらない。
- ・ GX実行会議のエネルギー基本 計画との関係は曖昧。
- 非公開で実施。公衆参加無し。

### GX実行会議(22/8/24) での西村経産大臣の発言

政治決断が求められる事項として、

まず、再生可能エネルギーの活用に向けて、国産の再生可能エネルギーの活用拡大に向けた、送電インフラ投資の前倒し、定置用蓄電池の導入加速、洋上風力など、大量導入が可能な電源の推進、事業規律の強化も含めた制度的措置などの検討。

原子力の活用に向けて再稼働への関係者の総力の結集、安全第一での運転期間延長、次世代革新炉の開発、建設、再処理、廃炉、最終処分のプロセス加速化などの検討といった事柄につきまして、今後、資源エネルギー庁の審議会で検討を加速し、年末までには、改めて、この会議の場で政策の方向性を報告したいと考えております。

#### GX実行会議 有識者

(五十音順)

淡路 睦 株式会社千葉銀行 取締役常務執行役員

😱 ? 伊藤 元重 国立大学法人 東京大学 名誉教授

😱 岡藤 裕治 三菱商事エナジーソリューションズ株式会社 代表取締役社長

勝野 哲 中部電力株式会社 代表取締役会長

? 河野 康子 一般財団法人 日本消費者協会 理事

🙌 小林 健 日本商工会議所 特別顧問、三菱商事株式会社 相談役

重竹 尚基 ボストンコンサルティンググループ Managing Director & Senior Partner

白石 隆 公立大学法人 熊本県立大学 理事長

【欠】 杉森 務 ENEOS ホールディングス株式会社 代表取締役会長

竹内 純子 特定非営利活動法人 国際環境経済研究所 理事・主席研究員

十倉 雅和 一般社団法人 日本経済団体連合会 会長

林 礼子 BofA 証券株式会社 取締役 副社長

芳野 友子 日本労働組合総連合会 会長

※:原子力を推進するよう発言

?:意図不明

空欄:推進発言無し

#### 伊藤元重(東京大学名誉教授)

当面のエネルギーの安定供給を実現するためには、原子力も含めて、既存の手持ちのコマをどこまで有効に使えるかということに尽きるように思われます。これ以外に道はないと思います。

政治的に困難な問題はあります。エネルギーの安定供給のためには、どの程度の設備の 稼働がどういうふうに必要なのかということを、ある程度は計算できるはずでありますの で、あとは決算をしていただくということだと思います。

#### 岡藤裕治(三菱商事エナジーソリューションズ社 代表取締役社長)

まず、足元のエネルギー危機の克服ということですが、最悪のシナリオを想定したときに、今年の冬場の電力逼迫をどうしのげるのか、これは、かなり深刻な問題だと認識しています。

そうした危機克服のための実効性のある対応策としては、既存発電設備の有効活用が最も現実的かつ即効性があり、具体的には、原子力の再稼働、老朽火力の延命、それに加えて、再エネでは既設の水力や太陽光の活用が有効だと考えます。

一方、再エネの主力電源化に向けては、再エネ特有の間欠性、非同期電源という課題を補完する調整力、慣性力を持つゼロエミ電源、すなわち、原子力や水素、アンモニアを燃料とするゼロエミ火力をポートフォリオとして持つことも重要になってきますので、容量市場のルール整備等により、着実に推進していくことが必要だと考えます。

### 勝野 哲(中部電力株式会社 代表取締役会長)

1点目は、<mark>原子力</mark>発電所の早期再稼働と、その先の展開策について申し上げます。

原子力発電の持続的な活用に向け、国においては、リプレースや新増設をエネルギー政策に反映するとともに、産学官を挙げて革新軽水炉、小型炉、高温ガス炉、高速炉、増殖炉など、次世代革新炉の研究開発を進め、あわせて次世代の技術者を確保していく必要があります。

私ども電気事業者は、早期再稼働を果たすとともに、安全性、経済性を最大限追求し、 また、新増設、リプレースを進めてまいりたいと考えております。

また、長期停止期間中を含む運転期間制度の見直しに加え、新しい国策民営に向け、国による一貫した中長期的な原子力政策の制度措置、これは、フロントからバックまでの事業環境整備についてでございますが、この点について、ぜひ御検討を願いたい。

エネルギー事業者としては、確実な安定供給を果たしながら、カーボンニュートラルを 進めていく必要があります。

原子力の持続的活用、再エネの導入拡大とあわせて、継続的な電力の需給変動に対応するためには、火力発電が不可欠であります。

#### 河野康子(日本消費者協会理事)

当面の危機を乗り切るための切り札として、焦点となる石炭と原子力については、判断に迷うような曖昧な提案にしないこと、再エネについても、系統接続などにかかる費用と時間軸の問題などに正直に言及することで、国民が真っ向から受けとめて考え、判断できるように、政府として本気度を示すべきかと思っております。

#### 小林 健(日本商工会議所特別顧問、三菱商事相談役)

まず、原発はカーボンニュートラルの極めて重要で大きなポートフォリオの1つであります。つまりGXの中に原発が入っているということなのです。

私どもは今年の5月に意見書を出しましたが、本日配布した資料の4ページ、ここにある「安全性を確保した上での原発の早期再稼働」、これをずっとお願いしてまいりました。 総理が表明されました「今冬まで最大9基の再稼働」をぜひ着実に実施いただきたい。 それとともに、東日本における原発の早期再稼働ぜひお願いしたい。

また、原子力規制委員会による審査プロセスの一層の効率化、迅速化を進めていただきたい。

併せまして、運転期間の延長、リプレース、新増設への対応の明確化、核燃料サイクルの推進、また、地方自治体への働きかけ等々、国が前面に立った原発推進をぜひお願いしたいと思うわけであります。

# 重竹尚基(ボストンコンサルティンググループ Managing Director & Senior Partner)

足元危機対応のため、<u>原子力の再稼働意思決定するのは、マスト</u>と考えます。その意思 決定は、今すぐ直ちに行う必要があります。なぜなら、再稼働に向けた現場の準備期間等 を考えると、恐らく今すぐ決めて、冬の稼働にぎりぎり間に合うというタイミングではな いでしょうか。

そのためには、原子力は安いという言い方は、一旦やめたほうがよいのではないでしょうか。既に度重なる安全基準の強化によって、固定費はどんどん上がっています。また、本当に安いかどうかの議論は、コストをどこまで含めるかにより、水掛け論になりがちです。安いから使うのではなくて、エネルギー安保の観点から必須なので使うというスタンス、むしろ高くてもいいから使うというトレードオフの判断を明確にして、その上で、安全性をしっかり担保しつつ、かかる社会コストをどう下げていくのか、これを理性的に考えるという順番になります。

一方で、特に日本の経済安全保障、それから産業競争力の強化、ここまで観点を広げて 考えると、やはりグリーン水素、アンモニアの重要性も忘れてはならないと思います。

再エネを補完するゼロエミ火力という位置づけだけではなく、熱需要も含めた幅広い産業用のグリーン水素、アンモニア、この加速はGXの推進に不可欠です。

### 白石 隆(熊本県立大学理事長)

それから、2つ目は、<mark>原子力</mark>で、特に次世代革新炉についてでございますが、もう皆様、総理も当然御承知のとおり、この5年ほどデカップリングという言葉がよく言われておりまして、実際、かなり部分的ではございますけれども、非常にセンシティブな分野でデカップリングということが起こっております。

私は、そのSMRなどの次世代革新炉というのは、確実に、このデカップリングの分野になっていくと、ですから、日本としては、日本の企業の強みを当然のことながら、もっと強化する観点から、同時に、私はこれが非常に重要だと思っていますが、次の世代を担う若い人たちが、この産業には将来があるのだと、そういうふうに思うような政策を取りなが

### 竹内純子(国際環境経済研究所 理事・主席研究員)

続いて、<u>原子力</u>政策の立て直しですが、スライド10、<u>原子力</u>は、もはや10年、非常に強い不透明性の中にあります。当面の需給危機を回避するために再稼働させて、という都合のいい話では産業は動けません。ドイツが良い例です。

脱炭素を掲げた以上、原子力の活用は必須で、今回、政府が新しい原発の建設を検討するとの方針をお示しいただいたことは非常に大きな前進ですし、この方針がぶれない体制を作っていただきたいと思います。

最後にスライド12ですが、調整力を他に依存するという点で、再エネと<mark>原子力</mark>は共通しています。

需要側の対策や原子力の熱利用などの用途の拡大、あるいは技術開発も進めながら、再 エネ大量導入と親和する原子力を作っていく必要があることを最後に申し上げたいと思い ます。

### 十倉雅和(日本経済団体連合会会長)

しかしながら、日本の再エネ導入には地理的ハンデがあります。何より、皆さん御指摘のように、再エネは変動性電源であります。我々は今更、晴耕雨読の世界には戻れません。 したがって、ベースロード電源である原子力の活用は欠かせません。

に、第6次エネルギー基本計画の2030年の原子力比率20%から22%の達成には、27基の原発の稼働が必要との試算を経団連でも示しております。 2030年まであと8年しかございません。

また、運転期間を60年としても、稼働可能な原発は、表にありますように、2050年には23基であります。10年後の2060年には、たったの8基です。仮に2050年の原発比率を20%にするには、総電力需要量も増えますので、約40基の原発が必要となります。

したがいまして、運転期間のさらなる延長や、停止期間の算定方法の見直しも必要であり、加えて中長期の視点からリプレース、新増設を念頭に革新炉の開発が急がれるのは、 論理的帰結であります。

その後、革新炉、SMR、高温ガス炉、高速炉、核融合炉へと壮大な構想(= 夢)を語り、技術、資金、人についてスケジュールを含めて再整理するよう求めている。

### 林 礼子(Bofa証券株式会社 取締役副社長)

そして、本日の大きなテーマであります<mark>原子力</mark>ですけれども、これについても、次のページになりますが、海外でもいろいろな動きが起きております。

今年7月に欧州で、EUタクソノミーというグリーンの定義を決めたものがございますが、 その中で、極めて厳しい前提条件があればということですけれども、原子力LNGが含まれた ということになります。

とはいえ、現状、正直、これらの動向について、市場関係者の見解というのは、賛否両論がありますので、これから、いわゆる分かりやすい再生可能エネルギーとか、省エネ以外の移行を必要とするファイナンスについては、丁寧かつ慎重な市場関係者との議論が大変重要だと考えております。

#### 芳野友子(日本労働組合総連合会会長)

1点目は、足元の危機的状況についてです。

エネルギーをめぐる足元の危機は、様々な産業で働く労働者や、国民生活に多大な影響を与えていますが、その要因はウクライナ情勢等だけではなく、エネルギー政策の決断の遅れにも起因するものではないかと考えております。

特に<mark>原子力</mark>エネルギーの既存施設の活用は、国の責任で安全性の強化、確認を行い、周辺自治体を含めた地元住民の合意と、国民の理解を得るための説明責任を果たしていただきたいと思います。

2点目は、遅滞分野解消のための政治決断についてです。

エネルギー政策においては、インフラだけでなく、蓄電や水素、SAFなど、次世代燃料の開発や化石燃料の高度利用など、より環境負荷の低い技術への大胆な投資が必要です。

特に、再エネは、<mark>原子力</mark>の依存度を低減させるための重要な代替エネルギーであり、大量導入が可能な電源の確保と安定性の確立、低廉な価格の実現、信頼性の向上に向けた取組が必要と考えます。

### GX実行会議(22/8/24) での岸田首相の発言

電力需給逼迫という足元の危機克服のため、今年の冬のみならず今後数年間を見据えて あらゆる施策を総動員し不測の事態にも備えて万全を期していきます。特に、原子力発電 所については、再稼働済み10基の稼働確保に加え、設置許可済みの原発再稼働に向け、国 が前面に立ってあらゆる対応を採ってまいります。

GXを進める上でも、エネルギー政策の遅滞の解消は急務です。本日、再エネの導入拡大に向けて、思い切った系統整備の加速、定置用蓄電池の導入加速や洋上風力等電源の推進など、政治の決断が必要な項目が示されました。併せて、原子力についても、再稼働に向けた関係者の総力の結集、安全性の確保を大前提とした運転期間の延長など、既設原発の最大限の活用、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設など、今後の政治判断を必要とする項目が示されました。

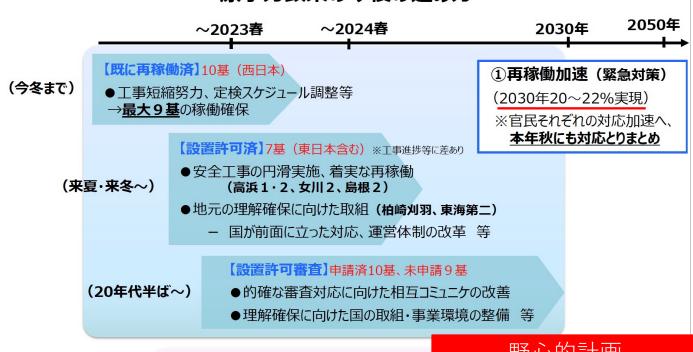
これらの中には、実現に時間を要するものも含まれますが、再エネや原子力はGXを進める上で不可欠な脱炭素エネルギーです。これらを将来にわたる選択肢として強化するための制度的な枠組、国民理解を更に深めるための関係者の尽力の在り方など、あらゆる方策について、年末に具体的な結論を出せるよう、与党や専門家の意見も踏まえ、検討を加速してください。

原発再稼働

運転期間延長

新型炉の開発・建設

### 第2回GX実行会議(22/8/24)に示された原子力政策の転換



原子力政策の今後の進め方

野心的計画 <mark>(2014年の計画)</mark> ※全ての原発を60年運

失敗・無反省(2014~)

転して30基以上運転

放置・先送り(2014~)

免責・ツケ回し

国による手厚い保護

野心的計画

②2050CN実現・安定供給 (政策再構築) ※本年末までに具体論とりまとめ 【再稼働の先の展開を見据えた構造的な課題】

●選択肢の確保:次世代革新炉の開発・建設、運転期間の延長のあり方 等

●予見性の確保:バックエンドでの国の取組、事業環境整備等



#### 第5章 原発ゼロ社会実現の展望

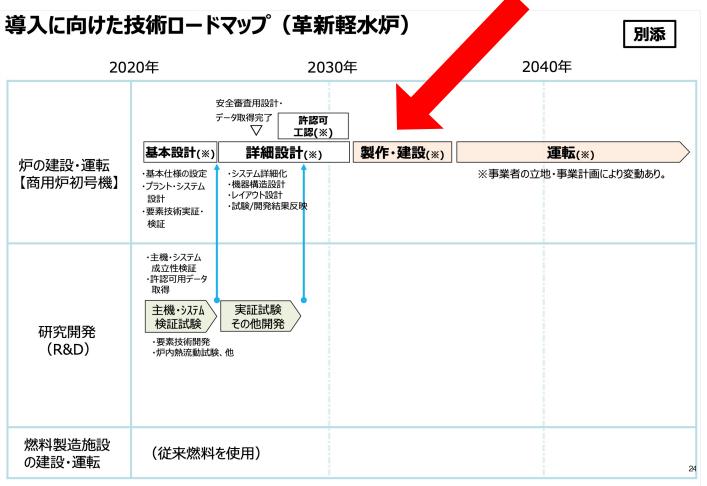
#### 5.1 福島原発事故以後のエネルギー基本計画

日本の原子力政策は、エネルギー基本計画に沿って定められている<sup>1</sup>。エネルギー基本計画は、福島原発事故後、2014年、2018年、2021年の3回閣議決定された。福島原発事故が起きたあと最初に策定された第4次エネルギー基本計画(2014年)では、「原発依存度を低減する」としながらも、原子力発電が「優れた安定供給性」を持ち「効率性」にすぐれ、「運転コストが低廉」な「基盤となるベース電源」であるとする矛盾した内容となった。この第4次エネルギー基本計画を具体化した「2030年エネルギーミックス」<sup>2</sup>では、2030年度の原発依存度(総発電電力量に占める原子力の割合)を20~22%に設定した。この原発依存度目標は、第6次エネルギー基本計画(2021年)でも維持されている。

2030年度の原発依存度目標(20~22%)を満たすためには、原発の運転期間を40年から60年に延長した上で、30基以上再稼働させる必要がある。しかし、現時点で再稼働した原発は10基に過ぎない。経済産業省によると、運転期間40年という原則にのっとれば、2050年まで運転できる原発は3基のみになる。だからと言って、40年の設計寿命を超えた老朽原発を60年間稼働させたり、新増設・リプレースを進めたりするのは非現実的である。2030年度の原発依存度目標は文字通り絵に描いた餅に過ぎない。

# 新たな野心的計画

### 「製作・建設」3,4年?

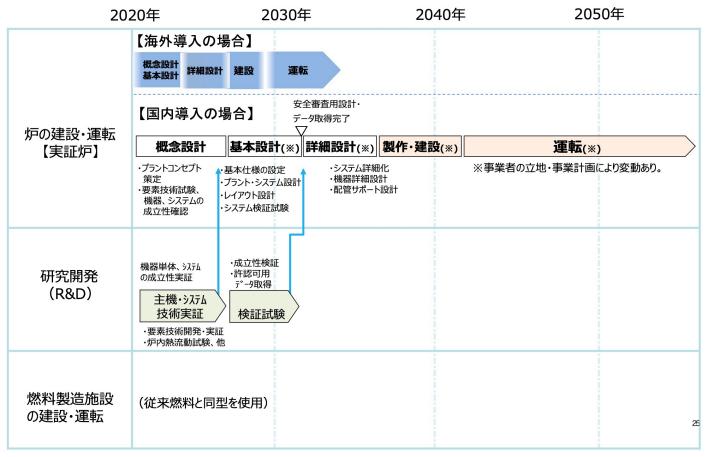


例:イギリス・サイズ ウェルC原発(EPR) 建設開始後9~12年 320万kWで総額260億ポ ンド(4.2兆円)

「カーボンニュートラルやエネルギー安全保障の実現に向けた革新炉開発の技術ロードマップ(骨子案)」(総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力省委員会革新炉ワーキンググループ第4回会合、資料3、2022年7月29日), p.29

# 小型原発(SMR)に関する野心的計画

#### 導入に向けた技術ロードマップ(小型軽水炉)



「カーボンニュートラルやエネルギー安全保障の実現に向けた革新炉開発の技術ロードマップ(骨子案)」(総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会原子力省委員会革新炉ワーキンググループ第4回会合、資料3、2022年7月29日), p.25

### SMR?

- Small Modular Reactors(小型炉)
  - 安全性?経済性?不可追従性?
- ・ 導入実績がない。= 文字通り絵に描いた餅
  - ・ 2030年、2050年に間に合わない。
  - ※小型軽水炉は2030年頃に初号機?
- ・ 経済性がない。→ 政府の補助金、政策的支援が必要
  - ・ 小型炉は大型化による経済性向上の放棄
  - モジュール化・標準化、大量受注、大量生産によるコストダウンを見込むしかない。
  - → 日本では自治体が認めない
  - 日本は、地震・津波対応が必要。
- ・ 放射性廃棄物問題を解決しない
  - ・ NuScale社Webサイトでは、サイト内に60年保管との記述。
  - ・ むしろ放射性廃棄物の発生量が通常炉より多い (伴, 2022)

### 原発に関する新たな言説

### • 電力需給逼迫対応?

- → 再稼働する再稼働が増えれば、他の電源が休廃止する。
- → 10年に1回の厳冬期の数時間のために原発再稼働?定量的議論無し の政策決定。需要抑制政策は十分に実行可能。(すでに3%確保済)

### カーボンニュートラルに必要?

- → 脱炭素(環境破壊を回避する)のために環境破壊的電源を新たに作ることは許されない。
- → 再エネと矛盾、高コスト、原発の根本問題を解決しない。
- → 時間的に間に合わない、効果が限定的
- → 本格的対策を遅らせる。

### 原発ゼロ社会に向けたエネルギー政策

- ・エネルギー基本計画の見直し
  - 不可能な原子力推進計画
  - カーボンニュートラルにも役に立たない。
- 経済性破綻、原子力産業の衰退 → 脱原発政策へ転換
  - ・既設原発も高コスト化
  - ・原子力産業は存亡の危機 → 衰退産業は国家でも支えられない。
- ・原発無しの現実的カーボンニュートラル
  - ・省エネルギーと再エネの組み合わせ
  - 産業構造転換、雇用創出

### まとめ 原発ゼロ社会をどのように作るか

- ・原発ゼロ社会:軍事及びエネルギーの選択肢として利用しない 社会
- ・不可逆的被害、膨大な負の遺産を発生させる原子力特有の性質
  - → 社会はこれを受け入れられない。
- ① 原発ゼロ政府の樹立: 最も効果的、効率的
- ② 原発ゼロ政府がない場合の対策
  - ・事実関係の分析、解明
  - ・代替案の提示と市民の働きかけ、共通認識の醸成
  - ・政党、政治家、候補者との間の意見交換